

ピグーの経済理論および政策提言における賃金率と雇用量の関係：賃金の2つの側面をめぐって

吉 原 千 鶴

1. 問題の所在
2. ピグーの失業論の原型
 - (1) 失業の2つの原因
 - (2) 産業変動に関連しない失業：静態における失業
 - (3) 産業変動に関連する失業
3. 第一次大戦以降の失業の原因としての高賃金
 - (1) 『失業の理論』における失業の原因：高すぎる協定賃金率
 - (2) 理論上導かれるはずの処方箋：調整賃金率という基準
4. ピグーの公正賃金論
5. 1920年代の不況に対するピグーの実際の処方箋：公共事業政策
6. 賃金の2つの側面

1. 問題の所在

貨幣賃金率の切り下げは雇用量を増大させ、失業を減少させるのか。これは『一般理論』においてケインズが提起し、その後ピグーとの間に論争を引き起こした問題である。この問題に対するピグーの立場を象徴的に表すものとして、「ピグー神話」がある。これは、イギリスにおいて第一次世界大戦（以下、第一次大戦と略す）後1920年代を通して続いた不況および1929年の大恐慌による大量失業の発生に対して、ピグーは「貨幣賃金率の引き下げ」という政策提言のみを行っていたということを主張するものである。

この「神話」の形成過程を考察し、その内容を批判している早坂 [1986] によれば、「マクミラン委員会を中心とする、当時の大量失業に対する唯一の政策勧告としてのピグーらの賃金切り下げ説というのは、全く事実無根の『神話』」である（早坂 [1986] p. 50）。それにもかかわらず、我が国においてこの「神話」は、長きにわたりほぼ定説の地位を保ってきた。

このような「神話」が誕生したのは、ケインズが『一般理論』第19章の補論において行ったピグーの『失業の理論』（1933年）に対する批判的検討が部分的には関係している。周知のように、『失業の理論』を「古典派の失業論を正確に記述しようとした、私の知る唯一の試み」（Keynes [1936 (1973)] p. 279）であるとみなしたケインズは、『失業の理論』の内容を批判

的立場から要約したのち、「ピグー教授は、失業は賃金調整によって結局救うことができると信じている」(Keynes [1936 (1973)] p. 278) と述べた。すなわち、ピグーは賃金率が下落すれば雇用量が上昇すると考えていると結論づけたわけである。

ケインズによるこのような記述が「神話」の形成に一定の影響を及ぼしたことは間違いないと思われるが、早坂 [1986] は、このような「神話」の直接的発生源を Lekachman [1966] および Stewart [1967] に求めている。例えば、Lekachman [1966] には以下のような記述がみられる。

〔マクミラン委員会における〕ピグーの証言には、いかなる斬新な解決策についてもほとんど何の示唆も含まれていなかった。もし失業が存在するとすれば、有効な救済策は、一般の労働者と彼らの労働組合が掌握していた。労働者がなすべき唯一のことは、賢明に職業や配置を転換し、もし必要なときには、より低い賃金を受け入れることのみであった。もしそうすれば失業は消滅するのである (Lekachman [1966] p. 59)。

リーキャッシュマンは、マクミラン委員会でのピグーの証言を引用した上で¹⁾、労働者が賃金切り下げに同意することのみが失業を救いうる方法であるとピグーが考えていたと指摘したわけだが、このような主張はさきの両著作に邦訳が存在していたこともあいまって、我が国において、賃金切り下げに対するピグーの態度の「定説」として定着したという。

このような「神話」に対する反論は、Hutchison [1968] [1978] を初めとして、Skidelsky [1967], Howson & Winch [1977] らによって繰り返し行われた。しかし、1986年の時点では、「わが国ではケインズ生誕百年を過ぎた今日でも、この『神話』はいぜんほぼ定説の地位を失っていない」(早坂 [1986] p. 51) 状況であった。

その後、ピグーに内在的なピグー研究が活性化する中で、本郷 [2006] [2007], 高見 [2007b] 等において、ピグーが不況期において賃金切り下げを主張していたわけではなかったことは度々指摘されるようになっていく。このような現状を踏まえると、ピグーは失業の解消策として賃金切り下げのみを提唱していたとする「ピグー神話」は、少なくともピグー研究者の間では今日の我が国においてはもはや存在していないと言いうるかもしれない。

しかしながら、ピグーが政策提言としては貨幣賃金率引き下げを提案したことがないということが事実であり、それが広く了解されるに至ったとしても、それはピグーが経済理論上の問

1) ただし、リーキャッシュマンはマクミラン委員会におけるピグーの証言を引用するにあたって不当に語句を省略する(そして省略した旨を明示しない)など、問題の多い引用方法をとった上で上述のようなピグーの主張(貨幣賃金率引き下げが失業を解消する)を導いており、その結果ピグーの真意を伝え損ねる内容になっている点をハチスンおよび早坂は問題視している (Hutchison [1978] pp. 179-181, 早坂 [1986] pp. 48-49)。

題として貨幣賃金率引き下げと雇用量の関係をどのように考えていたのかということとは別の問題である。ピグーは経済学研究を始めたかなり初期の段階から失業問題に関心を寄せており、数多くの著作を残しているが、これらの著作を検討すれば、高い貨幣賃金率が少なくとも理論上、また時期によっては実際にも、大量の失業の原因となりうることを示唆する箇所が多く見つかるからである。

すなわち、ピグーは政策提言としては貨幣賃金率の切り下げを提案していなかった一方で、経済理論上の問題としては高い貨幣賃金率は失業の原因たりうるとは考えていたわけであり、ピグーの経済理論的帰結と政策提言の間には、一見すれば乖離が存在するといえる。なぜピグーは理論的検討から直接導かれる政策提言を行わず、それとは異なる政策提言を行ったのか。この問題に対する解答なくしては、ピグーにおける賃金率と雇用量の関係の全体像を明らかにすることはできない。

本稿では、賃金率と雇用量の関係について経済理論上および政策提言においてピグーがどのように考えていたのか改めて検討する。それによって、ピグーが賃金率に2つの異なる側面を見いだしており、そのことが原因で経済理論的帰結と政策提言が直接的には対応しないという状況が生じたことを明らかにする。

経済学では、賃金率のもつ2つの側面に注目する見方が併存している。古典派経済学では労働の再生産に必要な生存水準が賃金率の水準を決定すると考えられ、リカードやマルクスはこのような考え方に基いて理論を展開した。この場合、賃金は労働の再生産が可能か否かという労働者の「生活水準」を基準にして決定されている²⁾。ところが、限界革命を経て経済主体の最大化行動に基づいて価格の決定が論じられるようになると、生産物の価格決定の裏側として、賃金率は他の生産要素と同じく「生産要素の要素報酬」として決定されるという考え方が出てくる。すなわち、賃金率は労働の限界生産物に基づいて決定されることになり、労働供給の状態も賃金率の決定には関わっているとはいえ、結果として決定される賃金率の高低は、労働者の「生活水準」とは表面上は直接の関係をもたなくなる。この場合、労働も資本・土地などと同じ生産要素のひとつにすぎず、労働に対する報酬である賃金率は他の生産要素に対する報酬と何ら性格上異なるものではないからである。ただし、人間が賃金によって得た収入で生活しているという側面がある以上、このような考え方を徹底する先には、労働によって得た賃金では生活できない可能性があるという現実が避けられない。

このような葛藤と同じ種類の葛藤がピグーの中にも存在する。ピグーが経済理論上の問題として賃金率と雇用量の関係について議論する場合、そこで言及されている賃金率は、基本的には「生産要素に対する報酬」としての賃金率である。しかし、ピグーは賃金率のもうひとつの

2) 古典派経済学の場合、賃金水準は再生産が可能な限りの低水準にならざるをえないと考え、そこから導かれる理論的帰結は彼らの議論を特徴付けるものとなっている。しかし、必ずしもこの水準は労働の再生産がぎりぎり可能な最低水準として考える必要はない。

側面すなわち「生活水準を決定する」という側面を決して無視していない。理論上の問題として賃金率を論じる際には要素報酬という側面のみで考えることも可能だが、現実への政策提言を行うにあたってはそれで生活する人々のことを考慮しないわけにはいかない。本稿では、このピグーの葛藤が経済理論的帰結と政策提言の乖離というかたちであらわれていることを示すつもりである。

構成は以下の通りである。まず2節において、初期ピグーの失業論の枠組みを簡単に確認する。特に賃金率の変化と雇用量の変化の關係に注目する。続く3節では、『失業の理論』(1933年)における賃金率と雇用量の關係を整理する。1920年代イギリスの現状觀察を通して完成されたこの議論では、それ以前に比べて高賃金による失業という觀點に重点がおかれていることが特徴である。4節では、賃金率と雇用量の關係を考えるにあたって鍵になる「公正賃金率」の議論を検討する。この議論は、ピグーにとって「本来あるべき賃金率の水準」を考える基準になるものである。続く5節においては同時期にピグーが政策提言としては賃金切り下げを主張していないことを確認する。ここで彼の理論的帰結と政策提言は直接的には対応していないことを確認する。最後に6節において、その理由について検討し、本稿の結論を示す。

2. ピグーの失業論の原型

ピグーにとって失業の問題は、経済学研究を始めた当初から晩年まで常に大きな理論的関心の対象であり続けた。失業問題を扱った著作は、代表的なものだけでも、『富と厚生』(1912年)、『失業』(1913年)、『厚生経済学』(1920年)、『産業変動論』(1927年)、『失業の理論』(1933年)、『雇用と均衡』(1941年)などが挙げられる。このように、失業をテーマにした著作はかなり多いが、ピグーの失業論の理論構造それ自体は、経済学研究を始めた初期からほぼ変化していない。後の著作は、初期の考え方をより洗練された分析手法を用い、精緻化しているものと理解すべきものである。

(1) 失業の2つの原因

ピグーの失業論が最初に提示されたのは、1910年に書かれた「非自発的遊休の問題」(Pigou [1910])という論文である³⁾。この論文でピグーは「非自発的遊休 [involuntary idleness]」⁴⁾

3) この論文は本郷によって全文と邦訳が紹介され、さらに発表の経緯等の説明を含む解説がなされている。この解説によれば、同論文は1910年にパリで開かれた失業に関する国際会議のために書かれた(本郷 [2010] p. 62)。

4) 「非自発的遊休」とは、通俗的な「失業」という表現に対して、ピグーがあえて異なる独自の表現を用いたものである。ピグーによれば「通常用語としての失業は、非自発的遊休という一層広い現象のなかの、幾分恣意的に選ばれた一部分しか含まない」という。ピグーは通常の用語法では「失業」というと「労働時間短縮」を含まないことを問題視している。なぜなら、本来失業と時間短縮は「大

の原因を「産業変動に関連するもの」と「産業変動に関係しないもの」の2つに分けた。本郷 [2007] ではこの区分をそれぞれ「短期的・循環的な失業」と「長期的・趨勢的な失業」と表現している (本郷 [2007] p. 234)。

失業問題に関するピグーの分析の枠組みはこの初期の構想の延長線上に発展していくことになるが、失業の2つの要因のうちどちらの要因をより強調するのかという点は時期によって異なる。大まかにいえば、1910年代を通してピグーは「産業変動に関連する」原因に強い関心を抱いていた。この内容は『富と厚生』、『失業』、『厚生経済学』(初版第6編、現行第4版では削除)で検討され、その成果が1927年『産業変動論』としてまとめられる。一方、この『産業変動論』の執筆と一時期並行するかたちになるものの、第一次大戦が終結して以降、ピグーは「産業変動に関係しない」失業の原因に関心を移していくことになる。この内容については、1920年代の不況原因を検討したいいくつかの論文での分析を踏まえて『失業の理論』としてまとめられる。

詳しくは本稿3節で検討するが、このような強調点の変化には、第一次大戦を経たイギリス経済の構造的な変化、およびそれにもなう雇用環境の変化をピグーが目当たりにしたことが影響している。

(2) 産業変動に関連しない失業：静態における失業

1910年論文および1913年の『失業』は失業原因の体系的な整理を試みており、そこでは産業変動に関連しない失業についても言及がなされている。

産業変動がないいわば静態⁵⁾において非自発的遊休が存在するとすれば、それはなぜか。「自然」率⁶⁾以上の賃金率が強制されることにより自由競争が妨げられてしまうからである、というのがピグーの解答である。つまり、競争によって成立する賃金率以上の高賃金が継続する場合、失業が生じる。

賃金が人為的に高水準に保たれてしまう理由としてピグーは、『失業』では次の3点を挙げた。第一に労働組合の力が強いことである⁷⁾。大部分の産業において賃金は自由競争によって

部分、同じ原因のもたらす帰結」であり、両者を含むかたちで検討すべきというのがピグーの意図だからである。したがって、「非自発的遊休」はいわゆる失業と労働時間短縮の双方を含むべき概念として定義されている (Pigou [1910] p. 1)。ところが後の著作では、定義は個々の著作で少しずつ異なるものの「非自発的遊休」ではなく、「失業」が用いられることになる。したがって本稿では、1910年論文に言及する際にのみ、この表現を用いることとする。

5) ピグー自身は「stationary state」という表現を用いている。

6) ここではピグーは競争によって成立する賃金を「自然率 [natural rate]」と表現しているが、同様の内容を表す賃金率の水準は「公正賃金率」「調整賃金率」と表現を変え、後の著作に登場する。それぞれについて詳しくは、4節および3節で検討する。

7) ピグーは現実の労働市場が自由競争ではなく双方独占の状態であることを「双方独占下の均衡」(Pigou [1908])において指摘しており、同論文では労使交渉によって賃金交渉の可能な範囲がどの

調整されているが、いくつかの産業においては自由競争下で決定される率以上の賃金率水準が実現している。これはその産業において強い労働組合が存在しているからである。その生産物が代替可能なものである場合、労働組合はたとえ強い交渉力をもっていたとしても非常に高い賃金率水準を要求してくることはない。しかし、適当な代替が不可能な労働サービスを提供している労働者の場合には特にこの傾向がみられ、高賃金が持続してしまうという (Pigou [1913] pp. 52-53)。

第二に、各労働者の能率に応じた賃金の支払いを実際に行うのは困難であることである。本来、能率の低い労働者に対してはその能率に応じた賃金が支払われるべきである。しかし、現実には能率の低い労働者は人為的に高められた賃金を受け取っているという。この傾向は出来高賃金制の場合にもみられるが、時間賃金制の場合により顕著である (Pigou [1913] pp. 60-61)。

第三に、法律、慣習の存在である。人々は「相当な生活をするのに必要な所得に関する概念」をもっており、この慣習が法律として表れるという (Pigou [1913] p. 64)。

これらの原因によって賃金率が競争によって決まる水準より人為的に高く保たれる場合、たとえ産業変動のない静態においても失業が生じるというのが「産業変動に関係しない」失業についてのピグーの分析である⁸⁾。

このような検討を踏まえて、『失業』では、様々な失業減少策が提案されている。例えば、賃金率が人為的に高い水準に固定されてしまうことを避けるために、時間賃金制を出来高賃金制に転換することが挙げられている。その他には、賃金を伸縮的に変動させるためのスライディング・スケールの導入、労働者階級（特に若年労働者）の能率を向上させるための教育および訓練の重要性、労働移動を促進させる職業紹介所の整備などの必要性も指摘されている。ただし、これらの政策は、現実的な提言というより失業に関する体系的な理論的検討から導かれる失業への対応策という側面が強いことは注意しておく必要がある。

(3) 産業変動に関連する失業

先に述べたように、ピグーが1910年代から注力したのは、上述した静態における失業の研究よりもむしろ産業変動の研究であった⁹⁾。

ような範囲になるのか検討している（同論文の内容については高見 [2006] に詳しい）。ただし、このような双方独占による賃金率の決定をもたらした労働組合の台頭それ自体については、ピグーは肯定的に捉えていることを指摘しておかなければならない。

8) また、たとえ産業変動が生じたとしてもそれに合わせて賃金率が完全に調整されれば理論上失業は生じないことから、賃金率の「融通性」が高まる条件についてもピグーは検討している (Pigou [1913] pp. 75-93)。

9) ピグーの産業変動論について詳しくは、伊藤 [2007]、小島 [2003]、[2004]、高見 [2007b]、本郷 [2000] 等を参照。

ピグーの産業変動論は時期によって整理の仕方および強調点に若干の違いがあるものの、実物的要因・心理的要因がきっかけとなり生じる変動の波が貨幣的要因によって増幅されることで、産業変動が引き起こされるというのが基本のかたちである。この議論においては、まず産業変動が生じる原因およびその過程が分析され、その産業変動が労働需要の変動を引き起こすことによって失業の発生が説明されることになる。ピグーの産業変動論の研究においては、産業変動にともなう雇用量の変化が前面に出てくることは稀である。産業変動の研究の力点はあくまで産業変動の原因とその過程を検討することに置かれており、雇用量は付随的に労働需要の状態として問題となるだけだからである。そこでは、賃金率の水準と雇用量（失業量）との関係はそれほど問題とされることはないという点を確認しておきたい。

本節の最後に「産業変動に関連する失業」に対する対応策についてふれておく。ピグーは1908年のケンブリッジにおける教授就任演説で公共事業の必要性について言及して以来、継続的に公共事業の効果について述べている。公共事業は当然「産業変動に関連する」失業の救済策であるが、この時期のピグーは明らかに、賃金引き下げの効果よりも公共事業の効果について積極的に論じている。『失業』においても、「労働需要の変動的性格を抑えるべく慎重に計画された直接介入」(Pigou [1913] p. 170) の意義が強調されている。ピグーは、国家が好況と不況とをならした全体としての労働需要を増大させることはできないとしながらも、好況期の労働需要を犠牲にして、不況期の労働需要を増大させることは可能であると指摘する (Pigou [1913] p. 172)。

これまでみてきたことから、ピグーの失業についての考え方は1910年の「非自発的遊休の問題」の段階ですでに骨格は示されていたといえよう。特に本稿のテーマとの関係から言えば、経済学研究を始めた初期の段階から、「産業変動に関係する」失業だけでなく、「産業変動に関係しない」失業の問題についてもピグーは検討を行っており、そこでの記述は後の『失業の理論』に引き継がれる論点を含んでいるという点が重要である。

3. 第一次大戦以降の失業の原因としての高賃金

ピグーは第一次大戦後、イギリス経済の構造変化を受けて、失業論を展開する上での強調点を変更する。先にみたように、第一次大戦以前のピグーは、産業変動およびそれによって引き起こされる失業に関心を向けていた。しかし、1920年代に戦前をはるかに上回る失業率が継続する現実を前にして「産業変動に関連する」失業だけから現実の大量失業を分析することに限界を感じたピグーは、「産業変動とは関連しない失業」、すなわち本来あるべき水準より高い賃金率がひきおこす失業の問題に注目するようになった。

(1) 『失業の理論』における失業の原因：高すぎる協定賃金率

ピグーは第一次大戦中、「戦後の労働諸問題」(Pigou [1916])という論文を発表し、大戦後イギリスの労働市場において生じる可能性のある問題に警鐘を鳴らしている。戦後には、非常事態である戦中に必要とされた分野から平常時である戦後に必要とされる分野へと労働が移動する必要がある。それにもかかわらず、この移動が様々な要因によりスムーズに行われない可能性があることをピグーは危惧し、政府による産業調整の必要性を強調していた (Pigou [1916] pp. 340-343)。しかし、実際に1920年代のイギリスで問題になったのは、戦後の混乱のもとでの産業の調整不足だけにその原因を帰すには高すぎる失業率が長期化するという現象であった。この現実を前にしたピグーは、1927年に発表した論文「賃金政策と失業」(Pigou [1927])において、イギリスの労働市場の状況が第一次大戦前から大きく変化していることを指摘し、次のように述べた。

第一次大戦以前には、イギリスの賃金率が需給諸条件におおむね調整されていたことに、ほとんど疑いはない。……しかし、戦後、この点に重大な諸変化が起きたと信じる強い理由がある。すなわち、一つには政府の直接行動を通じて、一つには失業保険制度の発展によって労働組織に付与された賃金交渉力を通じて、賃金率は広範な領域において上述の意味で高すぎる水準に設定されている。この6年間を通じて変わらない非常に高い失業率は、かなりの程度、われわれの経済生活におけるこの新要因によるものである (Pigou [1927] p. 355)。

ピグーは当時のイギリスのおかれた状況を高い賃金率が原因で大量の失業が継続していると理解し、このような原因による失業をより理論的に正確に検討するために『失業の理論』を執筆した。

このような過程を経て完成された『失業の理論』は5編からなる。同書の議論では、1910年の「非自発的遊休の問題」および1913年の『失業』における「産業変動に関連しない」失業が弾力性分析を用いてより精緻化されている。第1編ではピグーの労働市場分析の基本的な考え方が説明され、第2編では労働需要の弾力性が分析される。続く第3編では労働需要に影響を及ぼす貨幣以外の要因の検討、第4編では貨幣的要因が労働需要に及ぼす影響が検討される。そして第5編においてそれまでの議論を総合して、失業の因果関係について検討がなされている。したがって、『失業の理論』の中心テーマである失業の原因の究明は、以前の各編での検討を踏まえた上で、第5編を中心に展開されることになる。

ピグーが指摘しているように¹⁰⁾、第一次大戦後、イギリスの失業率の平均水準は戦前に比べ

10) 「長期間を通じて失業量、言い換えれば失業率が決してそれを下回らない超えがたいある最小限が常に存在する。さらにこの超えがたい最小限はすべての期間を通じて同一であるというわけではない。例えば、この国では大戦前30年の間、年々の最低失業率は2%であったが、休戦後の好況期に続く10

て非常に高い水準で推移した。このような失業率上昇の原因を『失業の理論』においてピグーはどのように説明したのだろうか。

『失業の理論』におけるピグーの労働市場分析で特徴的な点は、労働供給に関する特殊な仮定である。この特殊な仮定が、結局のところ、長期的失業の存在理由を説明する鍵となる。これを明らかにするために、まず、『失業の理論』刊行後の1937年5月に書かれたケインズ宛て書簡¹¹⁾において、ピグー自身が自らの想定する労働供給曲線の形状を説明した部分を検討する。この部分には、表現の方法こそ『失業の理論』とは多少異なるものの、ピグーの労働供給における特殊な仮定がよく表れている。

私の仮定は、『失業の理論』7ページの制限のもとで、労働希望者の数は協定賃金とは独立に一定であるというもので、それゆえ労働供給曲線は次のようになります。労働移動が完全ならば、失業者の量は需要曲線がOPと交差する点とPとの距離で測られます。もし協定賃金に変化すれば、曲線の水平部分が上下の水準にシフトしますが、垂直部分は依然P点[P点とは労働希望者の数をあらわす]を通るでしょう (Keynes [1973] p. 54)。

図1はピグー自身によって描かれた労働供給曲線である。縦軸に実質賃金率、横軸に労働者

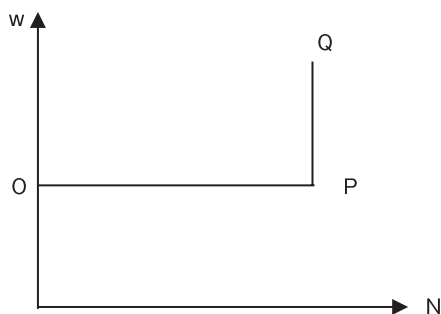


図1

数がとられる。『失業の理論』の段階ではこのような図は掲載されていなかったものの、書簡の中でピグーは、『失業の理論』の時点でも自分は逆L字型の労働供給曲線を想定していたと述べている¹²⁾。そしてこの労働供給曲線と労働需要曲線の交点で雇用量が決定されると述べた。

このような説明は、一見すると、通常の労働市場の需給均衡による雇用量の決定理論であるようにみえる。ところが以下に述べる三点においてピ

年間の最低値は8.1%であった」(Pigou [1933] p. 26)。

11) このピグーによるケインズ宛書簡が書かれた経緯は次のようなものである。ケインズは『一般理論』刊行後、様々な理論的問題について他の経済学者達と書簡のやりとりを行った。そのうちの一人としてホートレーを挙げることができるが、二人の間で古典派の労働市場についての分析が問題となった際に、ピグーの労働供給に関する仮定をケインズが誤って理解しているとホートレーが指摘した。そのため、ケインズがピグーにその旨を確認し、ケインズからの質問に対してピグーが答えたものがこの書簡である。

12) 本郷は、この書簡が1937年に書かれていることから「前年に出版されていた『一般理論』を意識したピグーが、にわかに考案したものではないか、という疑いは残る」としながらも、「この37年書簡におけるピグーの誠実さを信頼してよい」と述べている (本郷 [2007] p. 238)。

グーの労働市場の「需給分析」は非常に特殊なものとなっている。第一は、(上記書簡ではピグー自身は労働供給と労働需要によって雇用量が決定されると表現しているものの、ピグーの議論では実際には)労働希望者数を所与として、労働需要と協定賃金率の水準から雇用量が決定され、その雇用量と労働希望者数の差から失業量が説明されている点である。第二は、労働希望者の数は協定賃金とは独立であるとされている点、そして第三は(第一の特徴として指摘したような失業の説明を可能にする条件として)労働希望者は賃金がある水準を下回ると一斉に労働供給をとりやめると想定されている点、である。第一の特徴点がピグーの失業分析の根幹をなしており、第二・第三の特徴はそのような失業分析の基礎となる労働供給側についての特殊な仮定である。以下では、『失業の理論』における記述と照らしながら、その意味を詳しく検討する。

ピグーは、『失業の理論』冒頭(これが上記引用文中の『『失業の理論』7ページの制限』にあたる)で、雇用量は正確にはある期間になされた労働の時間数であるとしながらも、失業の測定という目的においては、正常労働時間を所与とした上で、雇用量・失業量は労働者の人数で測られるものとし¹³⁾、以下のように述べた。

本書において私は主として、ある状態において労働希望者 [would be wage earners] の数を固定された与件とみなす。それゆえ、失業量と雇用量とは単純に相互に補完し合うものであるとみなす (Pigou [1933] pp. 7-8)。

まずここで注目すべきは、労働希望者数が与件として固定されている点である。通常、労働供給は賃金率の関数とされるのに対して、ここでのピグーは労働希望者数が実質賃金率に応じて弾力的に変化するとは考えていない。これはケインズ宛書簡における「労働希望者の数は協定賃金とは独立に一定」という記述と対応している。

続いてピグーは、失業量を「労働希望者数から雇用量を差し引いたもの」であり、「労働希望者数から労働需要量を差し引き、これに充たされざる空席 [unfilled vacancies]¹⁴⁾を加えたもの」(Pigou [1933] p. 10)であると定義する。そして、通俗的な議論においては失業の原因が何らかの単独の要因に帰されていることを批判して、以下のように述べる。

13) ピグーは「ある工場の正常労働時間が8時間であって、特別に健康な労働者が9時間働きたいと望んだとしても、それゆえ彼は1日1時間『失業している』と言う人はいないだろう」(Pigou [1933] p. 3)と述べ、雇用量および失業量は労働者の人数で考えるべきだとした。

14) ここでいう「充たされざる空席」とは「各々の職業においてその職業で行われている賃金率をもって雇い主が充たそうと欲しても充たされないポストの量」(Pigou [1933] p. 9)である。具体的に言えば、労働の移動性が完全ではないことによって生じる摩擦的失業などがここでいう「充たされざる空席」にあたる。

我々が明らかにしなければならないのは、それぞれが失業のある部分を説明しうるような失業の個別的要因の合計ではなく、むしろ失業の全体に対して連帯して責任がある相互に関連する諸要因の体系である。……この複合体の中に含まれるものは数多くある。例えば、様々な職業・場所における雇用者の実質労働需要関数の組み合わせ、すなわちその相互関係のある体系や、労働者が協定する実質賃金率の組み合わせ、異なる地点への労働者の配分、労働者の移動性の程度などである (Pigou [1933] p. 28, 傍点は原著者)。

ここでピグーが挙げている要因のうち、労働者の配分および労働者の移動性の程度は「充たされざる空席」の数に影響するものと考えられる。したがってこの部分では、労働移動が完全であると仮定すれば¹⁵⁾、雇用量は基本的には、労働市場における「実質労働需要関数」の状態と「労働者が協定する実質賃金率」の状態で決まるとされていると考えてよい。ピグーの労働市場需給分析の第一の特徴点として挙げた、ピグーの理論は「労働希望者数を所与として、労働需要と協定賃金率の水準から雇用量が決定されている」とはこの意味である。図を用いて表現すれば、図2のようになる。

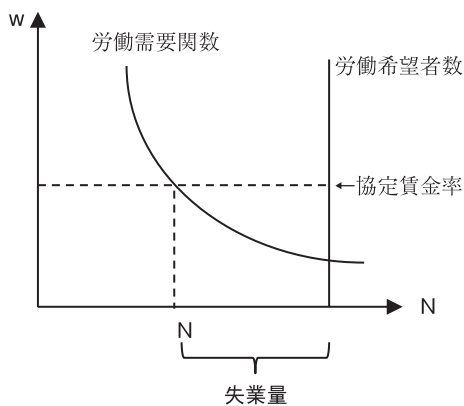


図2

失業は労働需要と協定実質賃金によって決まるというピグーの説明と合わせて考えれば、労働需要曲線と協定賃金率を表す点線の交点で雇用量が決まり、労働希望者と雇用量の差が失業量となる。

この説明では、雇用量決定の鍵を握るのは、労働需要の状態と協定賃金率の水準である。労働需要の状態については後に検討することにして、ここではまず協定賃金率水準の変化を考える。

そもそも「労働者が協定する実質賃金率」とはどのようにして決まるのか。この背景にある

ものとしてピグーは「賃金政策」とよばれる労働者側の供給態度を指摘する。賃金政策は、ある場合には労働組合の団体協約を通じて実施され、またある場合には最低賃金率を設定する国家活動を通じて実施されるという。ピグーはこの賃金政策が目標とする賃金水準が、少なくとももあるいくつかの生産中心において、失業をゼロにするよりも相当程度高いものになっているということを強調し、その原因として以下の3点を挙げている (Pigou [1933] pp. 253-255)。

15) もちろん現実には労働市場は完全ではなく、『失業の理論』では労働移動の不完全性についての言及が度々なされている。しかし本稿においては、ピグーの雇用量決定理論の骨格に議論を集中するため、この問題は捨象する。

第一に、外国との競争にさらされていない産業、特に運輸業のような基礎的諸産業では、彼らの労働停止が公衆に大きな損害を与えることもあって、労働者は雇用主に対して非常に強い取引上の立場を有していることが挙げられる。もしこの産業における労働需要の弾力性が1より大きく、産業全体での労働者の総所得が高賃金の場合のほうが低賃金の場合より小さかったとしても、賃金交渉にあたる指導的労働者は高賃金を要求するだろうとピグーは指摘する。この傾向がどの程度強くみられるのかということは失業者への給付制度に依存するが、第一次大戦後にイギリスで導入された失業保険制度によって、賃金労働者が高賃金を享受する傾向は強まっているという。

第二に、現実の賃金率は時間給賃金体系であり、団体交渉において個々人の微小な能率の差に応じて賃金率を協定することが難しいことである。その結果として、賃金交渉は共通標準をめぐって行われ、賃金率は有能な労働者の限界生産物の価値とそうでない労働者の限界生産物の価値との間のどこかで決定される。その結果、有能でない労働者は能率以上の賃金を得る傾向がある¹⁶⁾。

第三に、近代国家においては、通常の労働者の生活賃金 [living wage] の程度について人々がある水準を共通認識として持っていることである。さらに、これが賃金委員会 [Trade Board] の法律を通して、法的な拘束力をもつ。

以上の理由により、第一次大戦後、協定賃金率は戦前よりはるかに高い水準で推移するようになった。これらの論点それ自体に関しては1913年の『失業』においても指摘されていたものだが、『失業の理論』での議論は、第一次大戦前後の社会制度の変化を踏まえて、上述の原因による協定賃金率の高さが現実の大量失業の主たる原因であると考えている点に特徴がある。

ここでの記述から、「賃金政策」によって決定される協定賃金率は、労働組合の交渉態度、それを支える失業保険制度、生活賃金という理念、およびそれを法律化した最低賃金法などの様々な社会的要因を受けて決定されるとピグーが考えていることは明らかである。そして、それが組合ごと、産業ごとに決まっているとすれば、たとえ個人としてはその水準以下でもいいから働きたいと考えている労働者がいたとしても、実際にはより低い賃金で労働を供給することはできないとピグーは考えたのであろう¹⁷⁾。このような想定が、実質賃金率から独立な労働

16) 能率と賃金との本来あるべき関係については4節において詳しく検討する。

17) 労働組合の役割は雇用契約の条件について使用者と協定することにあるが、この雇用契約で決定される範囲は広く、標準賃金、所定労働時間を含む賃金労働者の労働環境全般がこれによって決まる。ウェッブ夫妻は、労働組合への加入は法によって義務づけられているわけではないものの、「ある一つの労働組合が特定の地域において一定の職業に従事する人々の多数を組織するや否や、組合員になることは当該職業に就かんとするすべての人々に対して実質的には義務的となる」(Webb, S. & B. [1920b] p. 49) ことを指摘する。なぜなら、労働組合と使用者団体との間で決まる「労働規則」はその地域のその産業において普遍的なものとなることに加え、所用経費の割当分の支払いにも応じなければならないとすると、労働組合への非加入者にとって自由裁量の余地はなくなるからである。使

希望者数の仮定とあいまって、所与の労働希望者全員が協定賃金率水準で一斉に労働供給をとりやめることを表す逆L字型の労働供給曲線につながる。

続いて、労働需要の変化を考えよう。今、なんらかの理由で労働需要が増大したとする（例えば政府が公共事業を行う等を想定する）。その結果、労働需要曲線が右に移動するのだから、失業は一見すると減少するようにみえる。ところがピグーは、統計的観点からは実質労働需要の状態と雇用の状態との間に相関関係がみられないことを指摘し（Pigou [1933] p. 248）、次のように述べている。

労働需要の状態……は失業と無関係である。なぜなら、一度需要状態が定められると、異なる需要状態においても同じ平均失業率が成立するように、賃金率それ自体が適応するからである。このことは、長期的観点に立てば¹⁸⁾、人々が協定する実質賃金率が需要関数からまったく独立ではなく、非常に特別な方法で需要関数の関数であることを意味している（Pigou [1933] p. 252, 傍点は引用者）。

協定賃金は直接的には労働組合の交渉によって決まり、それは間接的には失業保険制度や最低賃金法など社会的条件の影響を受けている。したがって、賃金率水準の需要状態への「適応」という記述は、労働需要が高まる局面においては、労働組合はより強気な賃金交渉態度をとる結果、協定賃金率水準は上昇してしまうとピグーは考えていることを示している¹⁹⁾。先に賃金高止まりの原因を説明した際に、賃金交渉にあたる指導的労働者は産業全体での総所得が結果的には低下するとわかっていても、自らの利益のため雇用者に高賃金を要求するだろうとピグーが指摘している点に触れた。この記述から敷衍するのであれば、労働組合にはある程度の失業率を許容する傾向があり、たとえ仲間の労働者の誰かが失業するという犠牲を払ってでも、

用者は雇用条件について何か紛争が起きた際には労働規則に従うか、組合と交渉しこれを変更する必要がある（Webb, S. & B. [1920b] p. 56）。このようにしてイギリスの労働組合運動は、労働者の人格的自由を維持し、肉体的労働者の生活水準を引き上げるという目的を達成してきたとウェット夫妻は評価しており、「労働組合は……災害をより防止し、労働時間を短縮し、時間当たり1～2ペンスという少額にとどまったかもしれない賃上げをそれよりはるかに高く引き上げたにとどまらず、更に多くのことを成し遂げた」と指摘する（Webb, S. & B. [1920b] p. 55）。

18) ここでいう「長期的観点」とは、需要状態の変化に対して労働者の協定する実質賃金率の適応が完全になされるのに必要な時間という意味での「長期」である。

19) この「適応」の実際のメカニズムとしてピグーが考えているのは、次のようなものである。非賃金労働者が彼らの資材を資本設備の製作（すなわち投資）または他の非賃金財の製作に充てようと考えたとする。これは労働需要の増加なので、新しい労働需要の状態の成立を意味する。しかし、雇用の増加は起らず、他の賃金財産業から労働需要が増大した諸産業への雇用の移転が起きるにすぎない。したがって、雇用の移転によって労働需要が増大した産業における実質賃金率の相対的上昇がおきるのみである（Pigou [1933] p. 249）。

市場の活況を賃上げへの材料に利用する傾向があるとピグーは考えていたといえる²⁰⁾。

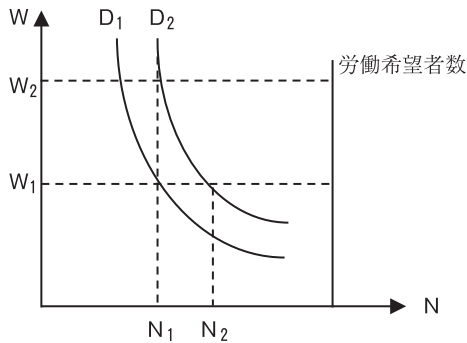


図 3

これは、需要の増大によって一時的に失業量が減少しても、その後協定賃金率が上昇することで、労働需要増大の効果が（完全に、もしくは部分的に）打ち消されることを意味する。図3において、労働需要曲線の右シフトによって、雇用量が一時的に N_2 に増加したとしても、先に述べた理由によって協定賃金率が上昇を始める。その結果、（完全にもとの雇用水準にまで戻るような賃金率水準 W_2 まで協定賃金率が上昇するか否かは不明ではあるものの）賃金率水準が新しい状態へと「適応」することで、労働

需要側の変化は長期的には吸収されてしまう。

このように、協定賃金率は労働需要の状態の影響を受ける（その移動の効果を打ち消すように上下する）のであれば、雇用量を決定するにあたって労働需要の大きさは長期的観点からは何ら決定力を持たない。究極的に重要なのは、協定賃金率の高さである。

ここで、これまで検討してきた『失業の理論』での記述を踏まえてピグーの議論の特徴を改めて整理し、特殊な労働供給を想定した上で労働市場の均衡分析として失業を論じたピグーの意図を考えたい。

ピグーが描いたように逆L字型の供給曲線を想定する場合（図4(a)を参照）、需要と供給が一致している場合であってもABの失業が発生する。ピグーは雇用量を人数で測っているため、ABは失業者数である。この人々はその賃金で働きたいと希望しているにも関わらず働くことができないという点に注意しなければならない。それでも労働市場は均衡しているのだから、賃金率は当然変化せず、失業は解消されないということになる。通常のミクロ経済学において、個人の労働供給曲線は労働の限界不効用逓増を根拠として実質賃金率が上昇するほど労働供給が増大する右上がりの形状をもつものとされる。労働供給は実質賃金率の関数であり、供給曲線は労働者の労働からの残差効用を最大化する賃金率と労働供給量の組み合わせである。したがって、この供給曲線上の点で雇用量が決定される限り、どのような雇用量であっ

20) 協定賃金率が下がりにくい理由の第一点として指摘したように、労働組合の指導者はたとえ他の労働者が失業したとしても協定賃金を引き下げようとはしないかもしれない（そして状況によってはさらなる賃上げを要求するかもしれない）。これは現代の雇用理論において「インサイダー・アウトサイダー理論」と呼ばれている考え方で指摘されている状況に近く、現実には観察されるものと考えられる。その意味では、ここでのピグーは、労働者の間に、組合を指導する立場の労働者とそうでない一般の労働者というかたちでのいわば労働者間での階層構造が存在していることを意識しているともいえよう。

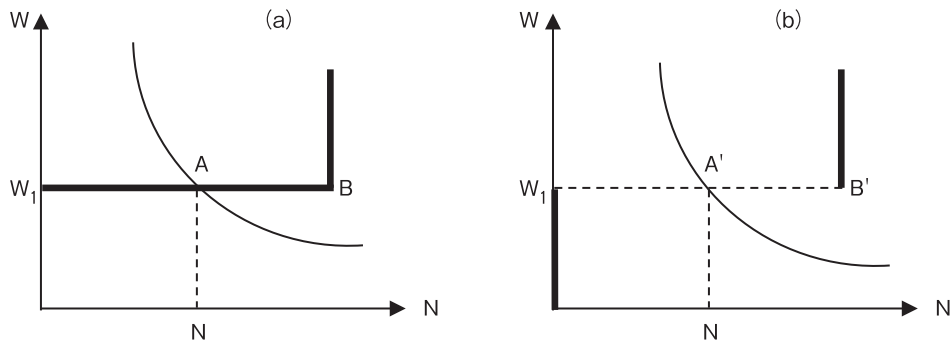


図 4

ても労働者の満足は最大化されているものと考えられる。これに対して、ここでのピグーの供給曲線是个々の労働者の満足最大化を表現するようなものではない。労働者がそれ以下では労働をいっさい供給しないとされている実質賃金率の水準は、個々の労働者の労働からの満足を基礎にして設定されるようなものではなく、「それ以下では現実には労働供給が0になると考えられる水準」を表しているのにすぎない。そして、失業は労働時間の減少として全労働希望者に平等に割り振られるのではなく、何人かの労働者がまったく労働を供給できないというかたちであられる²¹⁾。

このような内容をもつピグーの労働供給曲線は、本来であれば、図4 (b) における太線で表したような形状をもつものとして描く方が、『失業の理論』におけるピグー自身の説明とは整合的であろう。すなわち、点線で示した協定賃金率水準を境にしてそれより賃金水準が高いのであれば労働希望者全員が労働を供給し、それ以下であれば誰一人として労働供給を行わないというのが、ピグーが考えた労働者の労働供給態度である。

図4 (b) のように表す場合、協定賃金率水準における需要量をその水準における供給量が上回る分が失業となる。ピグーの方法 (図4 (a)) では需給が一致している均衡点において本当はすべての労働者が満足しているわけではない (協定賃金率で働きたいのに全く働けない労働者が存在している) という点が多少曖昧になるが、図4 (b) のように表現することで、雇用量を決定しているのは協定賃金率の高さと労働需要の状態であるというピグー理論の本質がより明瞭になり、協定賃金率で働きたいと望んでいるにも関わらず雇用されない人としての「失業者」 $A'B'$ の実態がとらえやすくなる。この場合、超過供給が生じている状態で市場のはたらきに任せても、賃金率は低下することはない。本来であれば超過供給を解消するはずの賃金率は、人為的に定められた「労働者の協定する実質賃金率」に固定されており、労働供給と労働需要の不一致を調整する役割を与えられていないからである。

21) 脚注13) を参照。

ところが、ピグーはケインズ宛書簡においては、図4(b)のように表現せず、点線で表した協定賃金率部分も含めて「供給曲線」として示した。先に述べたように、協定賃金率の水準は、労働組合の力の大きさ、どの程度組織されているのか、最低生活水準についての社会の考え方、それらを反映して決定される最低賃金率、失業保険制度の内容など様々な社会的状況を踏まえて決まる。ピグーにとっては、これらのことは広く捉えれば、「労働者の供給態度」に含めるべき要素であったのだろう。だからこそ、協定賃金率水準で水平になる部分も含めて供給曲線であるとしたのだと考えられる。

どちらの表現をとるにせよ、労働供給はマクロ的にみればある水準以下ではゼロになるとピグーが考え（そしてこの労働供給態度は個々の労働者の満足とは直接的には対応していない）、その根拠を社会的な状況に求めているということは同じである。上述のように、長期的観点からは労働需要の状態は雇用量の決定において意味をもたない。雇用量を決めるのは、結局のところ協定賃金率の高さである。ピグーは協定賃金率の高さこそが「労働者の供給態度」として強調することで、1920年代以降のイギリスにおける失業率上昇の原因を「労働者の供給態度」に求めたのだといえるだろう。

(2) 理論上導かれるはずの処方箋：調整賃金率という基準

続いて上述の理論から導かれる失業に対する処方箋を検討する。結論からいえば、ここでのピグーの議論においては「協定賃金率」の水準こそが問題になる。したがって、協定実質賃金率の高さについて議論するために、何らかの基準を導入し、それとの比較によって議論する必要がある。その基準となるものがピグーが「調整賃金率 [adjustment rate of wage]」とよんだ概念である。

ある短期的需要体系と一定数の労働希望者数が与えられる場合、全労働希望者が就業する……ことを許容する配列は無数に存在する。しかしこれらの配列のなかであるひとつのものが特別の重要性を持っている。それは（一定の資質をもつ労働者に対する）実質賃金率がすべての雇用中心において一律である状態のもとでの配列である。ある需要関数の体系が与えられているとするなら、その賃金率があらゆるところで設定される場合に、失業が存在せず、充たされざる空席が存在しないような賃金率はただ一つしかない。さらに、この一つの賃金率がこれを達成するためには、諸中心の間での労働分配の体系がただひとつの定まった性質のものであることが必要である。これらの条件がみたされたときに、失業も充たされざる空席も存在しないような賃金率を私は調整賃金率とよぶ (Pigou [1933] p. 258, 傍点は引用者)。

「調整賃金率」とは、同じ能率の労働者は同じ賃金率を受け取っており、かつその賃金率が

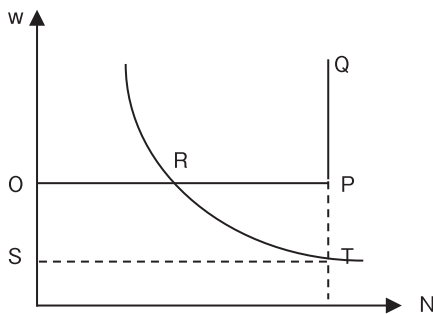


図 5

成立している場合には失業も充たされざる空席も存在しないような労働配置がなされている場合に成立するはずの賃金率水準のことである。

図 1 のピグーによる図に需要曲線を描き足し、調整賃金率の意味を考える (図 5)。失業がない賃金率水準というのは、労働希望者数と労働需要量が等しい点 T において決まる賃金率の水準であり、これは図の S で表される。労働需要曲線

は労働の限界生産物逓減をもとに右下がりの曲線として描かれている。仮にすべての労働者が同じ賃金を受け取ると仮定するなら、最低能率の労働者の限界生産物に等しい賃金率を全労働希望者が受け取る場合に失業は生じないことになる。

ところが、ピグーは能率の異なる労働者は各自の能率に応じた異なる賃金を受け取るべきであると考えている。ここでも「一定の資質をもつ労働者」の賃金が異なる産業ごとに同じになることを調整賃金率の条件として述べており、これには、資質の異なる労働者はその能力に応じた賃金を受け取るべきであるということが含意されている。各々の労働者がその能率に等しい賃金を受け取るということは、(労働者は能率に応じて優秀な労働者から順に雇用されると考えれば) 雇用量が増えるにしたがって減少していく労働の限界生産物に等しい実質賃金率を各労働者は受け取るべきであるということになる。

したがって、すべての労働希望者が自らの能率に応じた実質賃金率を受け取っており、かつ完全雇用が成立している状態が「調整賃金率」が達成されている状態である。すなわち、「調整賃金率」とはあるひとつの賃金率水準を指すのではなく、いわば「調整賃金率体系」ともいうべき、各労働者の能率に応じた一連の賃金率の組み合わせのうち、完全雇用が成立するものを指す。その意味では、完全雇用が成立している状態で需要曲線上のすべての点に対応する賃金率水準が各労働者にとっては調整賃金率となる。しかし言うまでもなく、失業の発生を説明する理論として特別に重要な「調整賃金率」は、最低能率の労働者が受け取る、その労働者の限界生産力に等しい賃金率水準 S である。なぜなら、最低能率の労働者がこの水準の賃金率を受け取っているときに初めて完全雇用が達成され、需要曲線上の各雇用量に対応した賃金率が「調整賃金率」たりうるからである²²⁾。

22) ここでの「調整賃金率」の議論は 4 節で検討する「公正賃金率」の議論とまったく同じものである。ただし失業を議論する場合には、(ピグー自身の意図には反するものの) 完全雇用が成立しているときに雇用されている全労働者がこの最低能率の労働者の労働の限界生産物 S に等しい賃金率を受け取っていると便宜上考えることも可能ではある。失業のない賃金率という意味では、全労働者が最低能率の労働者の労働の限界生産物に等しい単一の賃金率を受け取るうと、各労働者が自らの能率に応

ところが実際には協定賃金率が調整賃金率水準まで低下する必然性はない。現実の賃金率水準は通常、調整賃金率よりはるかに高い水準で固定される傾向にあるというのがピグーの認識であったことは先に確認した通りである²³⁾。

労働者の完全自由競争が欠けている場合には、……賃金率が向かっている、そして安定状態において賃金率が達成するであろう到達点は、必ずしも失業がないような水準ではない。それはこれより高い水準であるかもしれず、安定状態においてすら、ある程度の失業をともなうのである (Pigou [1933] p. 252)。

労働需要の状態と協定賃金率の水準 (1937年の書簡の表現を用いれば「労働供給の状態」) から失業を論じるピグーにとっては、失業を減少させるためには、高い水準にある協定賃金率を引き下げるか、労働需要を改善するかの2通りの方法しかない。しかし、先に述べたように、労働需要の改善の効果は、長期的には協定賃金率の「適応」によって打ち消されてしまう。そのため、失業を長期的に解消するためには、現在高止まりしている協定賃金率を何らかの方法で調整賃金率水準 (図の S) まで引き下げるべきであるというのが『失業の理論』から導かれるはずの理論的帰結である。

4. ピグーの公正賃金論

3. (2) で扱った調整賃金率の理論的基礎は、ピグーが1920年代から行っていた公正賃金率の議論にある。ピグーがこの概念を経済理論に導入したのは『厚生経済学』以降のことである。そこでは公正賃金率とは以下のようなものであるとされている。

あらゆる場所と職業における労働者に支払われる賃金が彼らの労働の限界純生産物の価値に等しいとすれば……また、もしあらゆる等級の労働者の異なる場所および異なる職業の間での分布が……広義の国民分配分を極大にするようなものであるとする場合に、異なる人々の賃金の間にはある一つの関係が成立するであろう。この関係を私は公正な [fair] 関係と定義する (Pigou [1932] p. 549)。

じた賃金率を受け取ろうと、最低能率の労働者がその限界生産物に等しい賃金を受け取っている限りは同じことだからである。ピグーが各労働者は各々の能率に応じた賃金を受け取るべきであるということを実を主張するのは、実は失業とは関係のない「公正」の問題であり、余剰が誰に帰属するべきかという分配の問題である。これについては4節で検討する。

23) 本郷 [2007] では、以上のようなピグーの議論は自然失業率理論に類似していることが指摘されている。

この記述から、「公正賃金率」の成立には次の2つの条件が必要であることがわかる。すなわち、第一に個々の労働者が自らの労働の限界生産物（各労働の能率）に等しい賃金を受け取っていること²⁴⁾、および第二に国民分配を最大化するような労働の配置がなされていることである。これに対して、「調整賃金率」は、労働者が自らの能率に応じた賃金を受け取っており、かつ失業も充たされざる空席もない状態で成立する賃金であった（3. (2) 参照）。失業も充たされざる空席も存在しない状態とは、労働の配置が最適になされている状態を意味し、当然このとき国民分配は最大化されることになる。したがって、公正賃金率は国民分配最大化の文脈で議論され、調整賃金率は失業との関係で議論されているという違いはあるものの、ピグーが『失業の理論』で行った調整賃金率の議論は、それ以前に『厚生経済学』でなされていた公正賃金率の議論を名称変更した上で失業論に導入したものであるということが出来る。

このように調整賃金論と公正賃金論は基本的には同じものを表すのだが、両者の議論の力点の置き方は異なる。なぜなら、調整賃金率は失業に関連する概念であるため、「調整賃金率以下の賃金」ということがほぼ検討課題となっていないのに対して、公正賃金は国民分配最大化を議論するための概念であることから、「公正賃金より低い賃金を労働者が受け取っている場合、それを引き上げる場合の国民分配への影響」という問題提起がされており、何らかの理由で能率を下回る低賃金しか受け取れないような労働者の存在に目を向ける内容を含んでいるからである。ここでのピグーは実際の賃金が公正賃金水準を下回る原因として、移動費用・無知の存在によって労働の移動が妨げられてしまうということに加えて、搾取の存在を指摘した。ピグーによれば、団結した労働組合が存在せず、労働者が組織されていない職業において搾取は生じやすいという²⁵⁾。使用者の搾取によって労働者の賃金が公正賃金を下回るような状態が存在するのであれば、強制的な介入により賃金が引き上げられることで、国民分配は改善される。

このように、公正賃金論は扱う内容からして調整賃金率の議論より幅広い内容を含むが、本稿の課題である高すぎる賃金率水準が雇用量にもたらす影響を検討することとの関連では、現在公正な水準にある賃金をそれ以上に高めるような干渉を政府が行った場合、何が起きるのかについてピグーが議論している箇所に注目する必要がある。

24) ここで労働者の賃金の間の関係を公正な関係とピグーが表現していることから明らかであるように、公正賃金もあるひとつの賃金率水準を指しているわけではなく、ある状態において各労働者が受け取る賃金率の体系を指す。

25) 労働者が組織されていない職業において搾取が存在しやすい理由としてピグーが挙げたのは以下の通りである。1) 契約の順序について使用者は慣れており、訓練されているのに対して、大部分の労働者はそうではないこと。2) 使用者がある一人の労働者と契約できない時に耐えなければならない損失は、一般的には一人の労働者が耐えなければならない損失より小さいこと。3) 事情によっては、使用者の条件を拒む事は労働者にとって賃金の損失以上の損害を与える（家を使用者から借りていた場合その家を追い出されるなど）場合があること（Pigou [1932] pp. 559-560）。

この問題を議論するにあたってピグーが意識しているのは、賃金が低い職業においては、たとえその賃金が公正であっても、「平均労働者に相当の生計を与えるに十分なだけ」賃金率を引き上げるべきとする議論である。ピグーによれば、このような考え方は、1912年の南オーストラリアの産業仲裁法、1918年のイギリス労使協議会法、1918年のニュー・サウス・ウェールズ法律などに具体化されているという。ピグーはこのような議論に以下のように反論する。まず、「生活賃金 [living wage]」を「ある者が平均的な家族を扶養しなければならず、また疾病についても平均的なめぐりあわせを受けるとして、あるよい生活を送るに十分な所得を得ることができるだけの賃金」(Pigou [1932] p. 599) であるとするならば、この「生活賃金」を達成したとしてもそれは「生活所得 [living income]」の確保を意味しないということを確認する。なぜなら、平均以上の家族をもっていたり、普通以上に多くの疾病に悩んだりする人にとっては、たとえ「生活賃金」のみを保障したとしても、それで「生活所得」を確保できているわけではないからである。

その上で、ピグーは公正でありながらかなり低い賃金率を受け取っている産業において強制的な賃金引き上げがなされた場合、どのような事態が生じるのか検討している。この場合、使用者は劣等な労働者を解雇し、より有能な労働者を雇用したいと望む。労働移動が自由な場合、賃金が上昇した職業に能率が高い人が流入してくることから、低能率者の賃金引き上げという意図した効果はあまり得られず、労働の再配置が起きるにすぎない。一方、労働の移動が何かの事情で妨げられている場合、賃金が騰貴した産業においては一部の労働者は仕事から追放され、そのまま失業してしまうか、労働の純生産物が以前より低い条件で他の職業で雇われることになる可能性が高いという。これらのことから、公正だがかなり低い賃金を労働者が受け取っている場合に賃金を公正賃金率水準以上へ強制的に引き上げることは国民分配分を害するといえる。

さらに、ピグーは「家族的基礎の上に賃金を統制しようとする提案」についても批判的である²⁶⁾。ピグーによれば、これは「生活賃金」政策よりさらに大きく、公正賃金の理想から離れているという。なぜなら、このような制度は、大家族の男性に奨励金を与えるために独身者に課税することを伴っており、家族持ちの人に比べて独身者が少ない産業でたまたま働いている人は独身者が多い産業で働いている労働者に比べて大きな負担を強いられる。家族持ちの人に何らかの奨励金を与えたいのであれば、このような不平等な方法より、通常の課税機構を通じ

26) ピグーは当時、ドイツ、フランス等で「家族賃金制」の動きがみられることを指摘している。例えばドイツでは、「家族に関する臨時手当を支払う制度が今や非常に広がっている。……家族賃金の原則がある程度まで適用されていない産業はほとんどなく、家族賃金が認められている重要産業は幾つかあるが、その中には鉄鉱、機械工業、繊維、製紙および板紙製造の諸工業がある」ことを指摘する。またフランスでも個々の産業に「補償基金」が設けられ、個々の使用者はその賃金支払い総額に比例して基金を拠出し、その中から家族手当が支払われているという (Pigou [1932] pp. 604-605)。

て行うべきであるというのがピグーの見解である。

最後に、国民的最低時間賃金を制定する問題について考えよう。これも、公正な賃金を法律によって強制的に引き上げることを意図した政策である。すべての産業における平均労働者が適切な報酬を受け取っていたとしても、著しく能率が劣る労働者は、自らの能率に応じた賃金率を受け取った場合、「一般の良心がぞっとするほどのわずかな金額」しか得られないことがある。このような場合、最低賃金を法律的に制定し、それ以下ではどのような労働者も合法的に雇うことはできないようにすることで、このような事態を防ぐべきであるとする議論は広く一般になされている。ピグーは最低時間賃金の制定が使用者の搾取の結果としての不公正な賃金率を防ぐという意味では効果的であることを認める²⁷⁾。しかしながら、その主要な結果は次のようなものであることをピグーは強調する。

多数の低級労働者……を私的産業から排除することが、このこと〔最低時間賃金制定〕の主要な結果である。低級労働者は現在その多くの者が受け取っているような低い賃金率の支払いを今後受けてはならないという法律が制定されるならば、必然的にそのような労働者の一部はもはや雇うに値しないということになる。……彼らの労働が私的産業における生産から除かれるという明確な直接的損失があるであろう (Pigou [1932] pp. 615-616)。

すなわち、能率の低い労働者に能率以上の賃金率を支払うことを強制した結果、彼らは生産活動から閉め出される可能性が高いたらうというのがピグーの結論である。それゆえピグーは、最低時間賃金の制定は、能率の低い労働者を失業状態に陥れ、全体としては国民分配分を利するよりむしろ害すると結論づけた。

このように、ピグーは結局のところ、公正賃金を上回るような人為的な高賃金は国民分配分を害すと考えていることは明らかである。したがって、労働者の能率を上回るような人為的な高賃金の設定は、3節で議論した失業の観点からも、本節で議論した国民分配分最大化の観点からも、原則的にはなされるべきではないとピグーは考えていたものと思われる。

5. 1920年代の不況に対するピグーの実際の処方箋：公共事業政策

すでにみたように、『失業の理論』では高い賃金率こそが1920年代を通してイギリス経済を苦しめた失業の原因であるとされた。そして、この記述に従えば、現実の賃金率が失業を0にする調整賃金率水準を上回っているのであれば、何らかの方法でこれを引き下げることができれば失業を解消することが可能であるはずである。また、4節で明らかにしたように、ピグー

27) ピグーが最低賃金制度を不公正な低賃金を是正するものとして評価していたという点に関しては、高見 [2007a] を参照。

はかねてから、人為的な高賃金は国民分配分を害することを指摘していた。

このような立場からは、失業への救済策として、何らかの方法で賃金を引き下げるべきとする政策提言がなされることが予想される。ところが、1920年代から30年代前半にかけて、ピグーが失業解消策としての賃金の強制的な引き下げを主張したことは一切ない。

ピグーは1927年の論文でイギリスの労働市場の状況が第一次大戦前と大きく異なっていることを指摘し、高失業の原因を現実には成立している高い賃金率に求めた。それにもかかわらず、同論文には失業解消策として賃金切り下げを提唱する記述はない。

賃金の人為的な高水準が失業の原因であることを理論的に示した『失業の理論』においても事態は同様である。ピグーが賃金引き下げによって失業を減らしうる可能性に言及しているのは、非一律の賃金をその平均水準を保ったままで一律賃金にした場合に失業に与える影響を検討している以下の部分のみである。

『失業の理論』によれば、戦後、賃金率が相対的に下落し低賃金であった産業は、保護がなく外国との競争にさらされていた産業であったという。このような産業の労働需要の弾力性は大きい。一方、賃金率が相対的に上昇した産業は主に保護を受けた、外国との競争のない産業であり、このような産業の労働需要の弾力性は小さい。この状況で賃金率を現在の平均水準を保ったままで一律にするということは、相対的に低賃金である外国との競争にさらされている産業で賃金を引き上げ、相対的に高賃金である保護を受けている外国との競争にさらされていない産業で賃金を引き下げることを意味する。両産業の弾力性の違いを考慮すると、このような政策は一国全体での失業をむしろ増やしてしまうというのである。

戦後の大失業の救済策としては賃金不平等の単なる解消は、単に実行不可というだけでなく、実際には有害であるというのが結論であろう。……賃金の側から失業を減少させるためには、賃金の不平等を減らし労働を適正に再配置した後、さらに平均実質賃金率を引き下げることもまた必要であっただろう (Pigou [1933] p. 270, 傍点は引用者)。

このようにピグーは賃金引き下げによって失業を減らしうる可能性を示唆しているが、これは現状の非一律の賃金率を一律の賃金率に調整すれば失業は解消する、としている議論に対する反論を行っている部分であり、これをもって賃金引き下げが1920年代に続いた失業解消のための政策提言であると解釈するのは困難である²⁸⁾。

『失業の理論』では、その論理的帰結という観点からは失業解消策として賃金率引き下げを主張してもおかしくはないはずであったにもかかわらず、具体的に実際の政策提言として賃金引き下げを主張している箇所は事実上存在しない。それどころか、ピグーは『失業の理論』に

28) 引用文中において、「賃金の側から失業を減少させるためには」という限定をピグーがつけていることに注意しなければならない。

おいて1920年代のような不況期では、政府による景気刺激策が効果をもつとまで主張している。

政府の拡大政策……の長期的効果が雇用と関係がない、という我々の結論は、例外的不況期の失業「解消策」としてこれらの策を一時的に採用しようとする政府の政策に対する反対論というわけではない。なぜならこの場合には、その長期的な結果ではなくて短期的な結果こそが重要だからである (Pigou [1933] p. 250, 傍点は引用者)。

ピグーは、需要側にはたらきかける政策は長期的には失業の解消に効果をもたないことを自ら主張しながらも (3. (1) 参照)、その短期的な効果に力点をおいて、不況期においては賃金引き下げ政策よりも需要政策が必要であると主張しているわけである。

一方、ピグーが1920年代、30年代の不況期に賃金切り下げを提唱したとする、いわゆるピグーの賃金切り下げ提唱「神話」を主張する論者 (Lekachman [1966] など) が言及するのは、1930年のマクミラン委員会でのピグーの証言である。

ピグーは同委員会証言の冒頭で、第一次大戦後の実質賃金率の上昇が労働者一人当たりの生産性の上昇をかなり上回っていることを指摘した上で、スタンプとリュエフが実質賃金率上昇と雇用の減少傾向の間に非常に高い正の相関を見いだしていることに言及する。しかし「[実質賃金率上昇と失業率上昇の間に] ある程度の相関はありますが、実質賃金上昇が失業を引き起こしたということは証明できないと思います」(Macmillan Committee [1931] vol. 2, p. 51) とも述べ、慎重な姿勢をみせている。その上で、「私が論じているのは、需要の状態が一定であれば、実質賃金率は、それが失業を引き起こすという意味で高すぎるので、実質賃金を引き下げれば、それによって多くの人の雇用が可能になるということです」(Macmillan Committee [1931] vol. 2, p. 52, 傍点は引用者) として、『失業の理論』で検討した一般論としての賃金切り下げの理論的帰結を確認している。ピグーの証言はあくまで現実の不況に対する理論的見地からの診断を行うことを意図したものであったことを踏まえると、これは一般論の確認にすぎず、ピグーが現実の政策提言として賃金引き下げを主張しているとはいいがたい。

委員長から不況に対する対策を尋ねられたピグーは次のように述べている。

対策には3つのものがあるでしょう。第一は、実質賃金率の引き下げです。第二は、生産性、外国需要等の状況の変化を引き起こして、需要を増やし、現存の実質賃金のもとでの完全雇用を可能にすることです。第三は、実質賃金と主要な環境条件は不変のままでありながら、雇用を増やすことを可能にするであろうような工夫……そういう工夫をすることです (Macmillan Committee [1931] vol. 2, p. 56)。

このように理論上考える対応策を列挙したピグーであったが、実質賃金率の引き下げの実行

可能性を疑問視しており、現実の政策提言としての賃金切り下げについては、「私は実質賃金の切り下げを主張しているわけではありません」(Macmillan Committee [1931] vol. 2, p. 52)と否定している。その上で、「私はこの段階で、需要の状態を改善することができないのかどうか、という論点を自明のこととして避けて通りたいとは思いません」(Macmillan Committee [1931] vol. 2, p. 52)として、公共事業等による需要の改善策を検討すべきだと主張しているのである。

マクミラン委員会でのピグーの証言について詳細な検討を行っている Hutchison [1978] は、「彼 [ピグー] が自分は賃金のカットを提唱しているのではないという点を、現に繰り返し述べたよりもさらに頻繁に繰り返して述べることは、ほとんど不可能だったことであろう」(Hutchison [1978] p. 181, 強調は原著者)と述べている。

また、同時期の『タイムズ』紙への投稿でもピグーは不況対策として、賃金切り下げではなく、公共事業の必要性を指摘している。

.....現在のように、きわめて多くの失業が存在している場合には、これらの推定²⁹⁾のもつ長所と適切さは失われてしまう。このような状態の下で、もし雇用が「人為的に創出」されるならば、どこかのより有用な職業からだけでなく、魂を討ち滅ぼすような失業からも、その雇用につかせることができる人々が存在する (Pigou [1930])。

以上の検討から明らかであるように、ピグーは1920年代から30年代のいかなる時期においても、実際の失業の解消策として「賃金率の引き下げ」を提案したことはなかった。賃金切り下げによって失業を救う理論上の可能性について学問的見地から触れたことはあっても、実際の政策提案としては、自らの政策提言が賃金切り下げであるととられないようピグーは努力しており、それよりむしろ需要状態の改善を望んでいたといえよう。つまりこの時期のピグーは、失業が生じる原因として高賃金を問題視し、理論上はその低下によって失業が解消されることを認めながらも、同時期になされた政策提言としては決して賃金切り下げを主張しないという、自らの経済理論と政策提言内容との間に乖離が生じている状態になっていたといえる。

6. 賃金の2つの側面

これまでの検討を通じて、賃金率が何らかの理由で均衡水準よりも高いのであれば、その賃金率を引き下げること雇用量は増加するという点については、ピグーの初期の著作から1920年代の大量失業を経たあとの『失業の理論』に至るまで共通している彼の経済学の理論的帰結

29) この「推定」の内容は、産業が均衡状態にある場合、ある特定分野の雇用に刺激しようと意図された国家の活動は有害であろう、というものである。

であるということが明らかになった。しかしながら、理論的には失業の原因として高賃金を指摘しながらも、現実への政策提言という点からはピグーが賃金率引き下げには決して言及しなかったこともまた、これまでみてきた通りである。

なぜピグーは理論的帰結と異なる政策提言を行ったのだろうか。これは、ピグーが賃金を単なる「労働という生産要素に対して支払われる報酬」としてみていたわけではなく、それが労働者の「生活水準を決定」するという側面を重要視していたからにほかならない。

ピグーは1910年の時点で、人為的な高賃金をもつ効果について以下のように述べている。

人為的な賃金率の設定は、それがいくらかの非自発的遊休を生むという事実のために望ましくないということにはならない。それは他の諸帰結をも生み出すし、これらの善が、非自発的遊休という悪を凌駕するかもしれない (Pigou [1910] p. 2)。

ここでは「他の諸帰結」による「善」が失業という悪を凌駕する可能性についての言及がなされているのみであり、高い賃金率を設定することがどのような利点をもつのかという点について具体的には書かれていない。しかし、この後の著作をみていくと、高賃金による「善」の具体的内容は、基本的には、高賃金によって労働者の能率の改善が期待されること、および低能率労働者に対して人為的な高賃金を設定することで彼らの「生存費」を確保することが期待されること、の2点であることがわかる。

まず、高賃金による能率改善という観点である。ピグーは、賃金率が生活水準を決定することに注目して、労働者の生産性の水準に間接的に影響を与えていることに注意を促している。『厚生経済学』では、高賃金が労働者の能力を高めるという期待について、「期待される反応は、一部は肉体的なもので、食料と生活条件の改善による体力の向上から生じる。また一部は精神的なもので、公正に処遇されているという感覚、希望感の増大、および賃金の増加に伴って怠慢な労働により職を失う恐れが強くなるという知識から生じる」(Pigou [1932] p. 607) と説明されている。これは生活基準の向上から有機的成長論を唱えたマーシャルの高賃金論を受け継いでいると考えられる。ただし、ピグーは、そのような人為的な高賃金が国民分配分の減少をもたらす可能性を指摘し、高賃金を得た労働者の能率上昇による国民分配分増大と合わせて全体として国民分配分がどうなるのかという視点を常に意識している。高賃金と成長の関係を重視しているマーシャルと比較すると、この点に関してピグーはより慎重な立場であったといえる³⁰⁾ が、高い賃金率が労働者の能力を向上させることそれ自体はピグーも認めている。こ

30) マーシャルの場合、生活基準を向上させるような高賃金有機的成長をもたらすことが公正賃金の議論と関連性をもって論じられている(この点については松山 [2014] を参照) が、ピグーの公正賃金論にはそのような視点はないように思われる。この点を含めたマーシャルの賃金論とピグーの賃金論との比較については今後の課題としたい。

の場合最初は能率に見合わない高賃金であったとしても、それによって能率が向上すれば、それは能率にみあった「自然」賃金率になると述べている (Pigou [1932] p. 612)。

続いて、低能率労働者の「生存費」確保という観点である。ピグーは初期の著作から、人々の賃金には最低限度補償されるべき最下限が社会通念として存在していることに触れており、『失業の理論』では以下のように述べている。

近代文明国家においては、世論によって道理をわきまえた生活賃金 [living wage] についてのおおよその推計額が生み出される。そしてこれは、だいたい「平均的な」労働者が享受する実際的な基準についての知識から導き出される。ゆえに、……もし最低階級の労働者達が全員雇用されるのであれば、彼らは、世論が全ての労働者が受け取るべき道理をわきまえた最低限の支払い額とみなした額よりも低い限界価値しかもたないだろうと予想される。この場合には、社会的圧力によって世論の目的を実行に移すことには失敗するが、賃金委員会 [Trade Board] の規制を通して、その目的を達成する (Pigou [1933] p. 255)。

このように、人々が生存に必要な最低限度が存在することについては、社会全体として共通理解があることをピグーは指摘している。そしてこの水準は、社会状態の変化に応じて変化するものであることも認めている。本稿3・4節で指摘したように、ピグーは本来であれば労働者の生活水準を賃金率の人為的設定によって確保する最低賃金制度は害悪が多いものと考えていたことは事実である。しかしながら、現代の社会においては、ある労働者の能率が低いからといって、その労働者が「その社会が定めた最低限の生活水準」を下回る水準で生活することを社会全体として放置することは許されない。そこで、その原資を人々が賃金から得ているということが現実であるのなら、その現実を踏まえた上で、それを確保するために調整賃金率以上の賃金が定められることをピグーは留保付きで容認しているように思われる³¹⁾。

高賃金によって労働者の能率の改善が期待されること、および能率の低い労働者に対して人為的な高賃金を設定することで彼らの生存費を確保することが期待されることという2つの観点到共通するのは、賃金が労働者の生活水準を決定するベースになっているという視点である。このような観点は、賃金率を単なる「労働という生産要素に対する報酬」としてとらえた場合には出てこない³²⁾。ピグーは経済理論の伝統に則り、経済理論においては賃金率は基本的には

31) これは特に、搾取が行われているような労働者（特に搾取は低能率な労働者に起りがちであることをピグーは強調している）に対して最低賃金制度が定められることの利点を重視していたためであると考えられる。

32) さらにピグーは賃金率が大きく変動することの害悪について「もし賃金が常に変動すれば、かなりの不便さと不確実性が、経営者と労働者の双方にかかってくる。前者は合意した価格で納品しなければならず、後者はそこで働き続ける限り、一定の生活水準を保つのを好むからである」と述べている。そしてその上で「ある程度の [賃金の] 硬直性は、それが不可避免的に若干量の失業を生み出す要因に

労働という生産要素に対する限界生産物に応じた報酬であるとみなしていたが、現実の賃金率には人々の生活を支える「生計費」としての側面があることを認めていた。だからこそ、現実にはその引き下げが困難である³³⁾ということに加えて、賃金の上述したような側面を考慮した上で、そのむやみな引き下げを提案しなかったといえよう。

とはいえ、ピグーが労働者の生活水準を賃金率の人為的設定によって確保する最低賃金制度は（現実には一定のはたらきをしているとはいえ）根本的には害悪が多いものと考えていたことから明らかであるように、ピグーがより重点を置いていたのは、賃金率は生産要素に対する報酬であるという点である。労働の限界生産物に応じた支払いがなされることが労働という資源の最適配分を達成し、国民分配分を最大化するという経済学的基本原則こそがピグーの基本的な立場であった。

しかし、その場合であっても現在賃金が担っている「生活水準の維持」という機能を完全に無視するわけにはいかない。この点を踏まえたピグーの本来の主張は、賃金率は要素報酬としての支払いを徹底し、生活水準の確保等に関しては他の福祉的的制度によって達成されるべきであるというものであったと考えられる。ただし、人々の生活水準が賃金率に依存しているという現状を考えればそのような抜本的な提案は困難だったのであろう。そのための具体的な方法についてピグーがどのような考えを持っていたのかということについては、稿を改めて検討することとしたい³⁴⁾。

参考文献

- Howson, S & Winch, D. [1977] *The Economic Advisory Council 1930 1939: A Study in Economic Advice during Depression and Recovery*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Hutchison, T. W. [1968] *Economics and Economic Policy in Britain 1946 1966: Some Aspects of Their Interrelations*, London: Allen & Unwin.
- [1978] *On Revolutions and Progress in Economic Knowledge*, Cambridge: Cambridge University Press. (早坂忠訳『経済学の革命と進歩』春秋社, 1987年)。
- Keynes, J. M. [1936 (1973)] *The General Theory of Employment, Interest and Money*, reprinted in *The Collected Writings of J. M. Keynes, vol. 7*, London: The Royal Economic Society. (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983年)。

なるという事実にもかかわらず、全体としてみれば社会的に有益で、それゆえそれが除去される見込みはほとんどない」(Pigou [1913] p. 92 93) と指摘している。このような記述も、ピグーが賃金率に単なる「労働という生産要素に対する報酬」という側面以外のものを見いだしていたが故のものであろう。

- 33) 例えばピグーは、マクミラン委員会において、貨幣賃金率を引き下げることで実質賃金率を引き下げることの困難に言及している (Macmillan Committee [1931] vol. 2, pp. 56 57)。
- 34) 例えば最低賃金制度を制定するという方法ではなく、賃金補助金の制度について検討がなされている。しかし、ピグーは、賃金補助金の制度がある程度高い賃金水準を維持しても失業を減少させる理論的可能性に言及しているものの、最終的にはその実行可能性を問題視している (Pigou [1932] pp. 699 704)。

- [1973] *The Collected Writings of J. M. Keynes, vol. 14, The General Theory and After II Defence and Development*, London: The Royal Economic Society.
- Lekachman, R. [1966] *The Age of Keynes*, London: Allen Lane The penguin Press. (塩野谷 九十九訳 『ケインズ時代』 東洋経済新報社, 1968年)。
- Macmillan Committee [1931] *Minutes of evidence taken before the Committee on Finance and Industry, 2 vols*, London: H.M.S.O.
- Marshall, A. [1920] *Principles of Economics*, 8th ed., reprinted in *Principles of Economics*, 9th (variorum) ed., London: Macmillan (1st ed. 1890) . (馬場啓之助訳 『経済学原理』 東洋経済新報社, 1965 67年)。
- Pigou, A. C. [1908] *Economic Science in Relation to Practice; An Inaugural Lecture given at Cambridge 30th October, 1908*, London: Macmillan.
- [1910] *The Problem of Involuntary Idleness*, Conference Internationale du Chômage, Paris.
- [1912] *Wealth and Welfare*. London: Macmillan.
- [1913] *Unemployment*, London: Williams & Norgate. (玉井茂訳 『失業問題』 有斐閣, 1921年)。
- [1916] “Labour Problems after the War,” *The Contemporary Review*, 110: 334 345.
- [1927] “Wage Policy and Unemployment,” *The Economic Journal*, 37: 355 368.
- [1929] *Industrial Fluctuation*, 2nd ed., London: Macmillan (1st ed. 1927) .
- [1930] “Unemployment Policy,” *The Times*, Jun. 6, 1930: 12.
- [1932] *The Economics of Welfare*. 4th ed., London: Macmillan (1st ed. 1920) . (気賀健三・千種義人訳 『ビッグウ厚生経済学』 東洋経済新報社, 1954年)。
- [1933] *The Theory of Unemployment*, London: Macmillan. (篠原泰三訳 『失業の理論』 実業之日本社, 1951年)。
- [1941] *Employment and Equilibrium*, London: Macmillan. (鈴木諒一訳 『雇用と均衡』 有斐閣, 1951年)。
- Skidelsky, R. [1967] *Politicians and the Slump: The Labour Government of 1929 1931*, London: Macmillan.
- Stewart, M. [1967] *Keynes and After*, Harmondsworth: Penguin Books. (田村貞雄・田村紀之・鈴木興太郎訳 『ケインズと現代』 ダイアモンド社, 1969年)。
- Webb, S. & B. [1920a] *The History of Trade Unionism*, London: Longmans, Green. (飯田鼎・高橋汎訳 『労働組合運動の歴史 (上)・(下)』 日本労働協会, 1973年)。
- [1920b] *A Constitution for the Socialist Commonwealth of Great Britain*, London: Longmans, Green. (岡本秀昭訳 『大英社会主義社会の構成』 木鐸社, 1979年)。
- 伊藤宣広 [2007] 「産業変動論におけるビグーとロバートソン」 『立教経済学研究』 60 (3) : 69 92.
- 小島専孝 [2003] 「ビグーのマクロ経済理論の基礎とホートリーのビグー批判 (1)」 『経済論叢』 172 (5・6) : 14 30.
- [2004] 「ビグーのマクロ経済理論の基礎とホートリーのビグー批判 (2)」 『経済論叢』 173 (2) : 1 14.
- 高見典和 [2006] 「初期ビグーの労使関係論：『産業平和の原理と方法』を中心として」 『経済学史研究』 48 (1) : 78 92.
- [2007a] 「ビグーの最低賃金論：賃金委員会法にたいする評価を中心として」 『大阪大学経済学』 57 (1) : 21 34.
- [2007b] 「ビグーの失業論：景気変動論との関連において」 『大阪大学経済学』 57 (3) : 73 89.

- 早坂忠 [1986] 「ケインズにおける思想と理論・政策」 早坂忠編著 『ケインズ主義の再検討』 所収, 多賀出版 : 21-97.
- 本郷亮 [2000] 「A. C. ピグーの景気変動論」 『関西学院経済学研究』 31: 143-163.
- [2006] 「ピグーの『失業の理論』 20年代不況の理論表現として」 『経済学史研究』 48 (1) : 63-77.
- [2007] 『ピグーの思想と経済学』 名古屋大学出版会.
- [2010] 「ピグー『非自発的遊休の問題』 原文・邦訳・解説」 『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』 10: 62-78.
- 松山直樹 [2014] 「A. マーシャルにおける経済騎士道と公正賃金」 『経済学史研究』 55 (2) : 54-71.